

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第48期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成26年3月	第45期 平成27年3月	第46期 平成28年3月	第47期 平成29年3月	第48期 平成30年3月
売上高 (百万円)	135,658	163,158	169,371	167,334	168,960
経常利益 (百万円)	4,285	5,466	6,580	5,248	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,315	1,614	2,362	1,752	3,393
包括利益 (百万円)	2,528	2,856	3,482	2,844	4,504
純資産額 (百万円)	24,246	26,446	28,847	31,257	35,112
総資産額 (百万円)	71,865	69,641	69,824	67,852	70,744
1株当たり純資産額 (円)	2,057.65	2,168.68	2,324.20	2,456.24	2,735.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.56	148.92	217.92	161.66	313.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.05	33.76	36.09	39.25	41.93
自己資本利益率 (%)	10.87	7.05	9.70	6.76	12.06
株価収益率 (倍)	9.51	11.31	9.08	10.32	10.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,674	5,580	6,377	5,652	11,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,728	1,281	2,718	2,424	2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,896	4,376	4,305	3,687	5,718
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,293	8,216	7,569	7,110	10,017
従業員数 (人)	1,937	2,088	2,184	2,276	2,217
(外、平均臨時雇用者数)	(5,151)	(5,214)	(5,317)	(5,230)	(5,166)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成26年3月	第45期 平成27年3月	第46期 平成28年3月	第47期 平成29年3月	第48期 平成30年3月
売上高 (百万円)	89,722	86,281	90,150	89,428	91,600
経常利益 (百万円)	3,793	1,860	2,834	1,978	3,498
当期純利益 (百万円)	2,642	1,026	1,892	1,220	2,375
資本金 (百万円)	3,247	3,247	3,247	3,247	3,247
発行済株式総数 (千株)	10,847	10,847	10,847	10,847	10,847
純資産額 (百万円)	21,451	22,240	23,708	24,595	26,584
総資産額 (百万円)	46,615	44,771	44,786	44,958	44,434
1株当たり純資産額 (円)	1,978.36	2,051.17	2,186.67	2,268.45	2,451.94
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	32.00	36.00	42.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(14.00)	(16.00)	(18.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	243.70	94.67	174.52	112.60	219.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.02	49.67	52.94	54.71	59.83
自己資本利益率 (%)	13.03	4.70	8.24	5.05	9.28
株価収益率 (倍)	8.33	17.80	11.34	14.82	14.60
配当性向 (%)	12.31	31.69	18.34	31.97	19.17
従業員数 (人)	651	717	759	808	796
(外、平均臨時雇用者数)	(1,247)	(1,301)	(1,355)	(1,339)	(1,336)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、当社の株式会社設立45周年、チムニー株式会社の創業30周年の記念配当2円を含んでおります。また、第44期の1株当たり配当額には、1,000店舗達成記念の記念配当4円、第43期の1株当たり配当額には、300店舗達成記念の記念配当3円をそれぞれ含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	株式会社やまや(宮城県塩釜市新浜町一丁目6番7号)設立(資本金500千円)。
昭和56年7月	酒類販売免許の卸売の条件解除により、小売販売に卸売を加え、全酒類の販売を開始。
昭和57年7月	酒類販売に専門特化、同時に酒類の掛売・配達業務を廃止し、店頭現金販売中心の大量販売方式を開始。
昭和61年4月	宮城県仙台市若林にF C 仙台店(丸山孝酒店)を開店。
昭和61年10月	通信販売の全国展開を開始。
昭和63年4月	宮城県塩釜市新浜町一丁目5番5号に塩釜店を新築移転。
昭和63年8月	自社輸入通関業務を開始すると同時に、宮城県塩釜市新浜町一丁目6番2号の倉庫(現第三倉庫)に保税免許を取得。
平成3年7月	宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号に本社社屋及び自動ラックシステム本社倉庫(現第一倉庫)を新築移転。
平成3年10月	本社倉庫に保税免許を取得。
平成4年1月	武田酒販株式会社(現社名やまや商流株式会社)を買収、子会社化。
平成5年4月	子会社花心酒造株式会社(現社名大和蔵酒造株式会社)を設立。
平成5年10月	宮城県塩釜市の新浜倉庫、杉の入倉庫に保税倉庫免許を取得。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	ジャスコ株式会社(現社名イオン株式会社)との業務及び資本提携に関する覚書に調印。
平成7年2月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社やまやジャスコを設立。
平成8年1月	子会社花心酒造株式会社は、大和蔵酒造株式会社に社名変更。
平成8年6月	チェーンオペレーションと一貫流通の本格化を図り、新物流センター(宮城県黒川郡大和町)(現名称東北物流センター)を稼働。
平成8年7月	子会社大和蔵酒造株式会社と合資会社大助酒造店が合併。(存続会社は大和蔵酒造株式会社)
平成9年5月	横浜税関より通関業許可証を取得。
平成9年7月	子会社武田酒販株式会社は、タイワ株式会社(現社名やまや商流株式会社)に社名変更。
平成10年7月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社ワイジェーを設立。 子会社タイワ株式会社は、輸入酒類卸売免許を取得。
平成11年2月	株式会社やまやジャスコ及び株式会社ワイジェーの株式をジャスコ株式会社より譲受、100%子会社化。
平成11年12月	株式会社やまやの輸入酒類卸売部門を子会社タイワ株式会社に営業譲渡。
平成14年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。子会社株式会社やまやジャスコを清算結了。子会社株式会社ワイジェーを合併。
平成14年5月	株式会社名柄本店の株式を追加取得し55.3%となり子会社化した。
平成14年9月	子会社タイワ株式会社は、やまや商流株式会社に社名変更。
平成14年10月	茨城県猿島郡五霞町に関東物流センターを稼働。
平成15年4月	広島県東広島市西条町に広島物流センターを稼働。
平成15年8月	子会社株式会社名柄本店、北陸やまや株式会社を当社に合併。
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年12月	滋賀県坂田郡米原町(現、滋賀県米原市)に関西物流センターを稼働。
平成17年7月	本社機能の一部を宮城県仙台市に移転。
平成18年6月	執行役員制度の導入。 本社を宮城県仙台市に移転。
平成18年7月	イオン株式会社との共同出資により関係会社コルドンヴェール株式会社を設立。
平成18年11月	子会社やまやロジスティクス株式会社を設立。
平成20年2月	東北物流センター(宮城県黒川郡大和町)に大型設備投資を行い、仕分け出荷能力増強と小ロット出荷機能を追加。
平成20年7月	子会社楽市株式会社を設立。
平成20年10月	株式会社前田より楽市株式会社に49店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成20年11月	子会社スピード株式会社を設立。
平成21年5月	株式会社スピードよりスピード株式会社に21店舗の酒類・食品・雑貨小売事業を吸収分割により承継。
平成22年1月	楽市株式会社がスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社に商号変更。
平成22年4月	やまや商流株式会社がやまやロジスティクス株式会社を吸収合併。
平成24年8月	子会社やまや北陸株式会社を設立。
平成24年10月	大仁酒造株式会社よりやまや北陸株式会社に3店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。 明治屋産業株式会社より株式会社やまやに11店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成25年12月	チムニー株式会社の株式を公開買付により取得し連結子会社化。
平成26年3月	チムニー株式会社が株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成30年3月	(酒販事業) 平成29年4月から平成30年3月まで7店舗閉店、13店舗閉店した結果、期末328店舗となる。 (外食事業) 平成29年4月から平成30年3月まで38店舗閉店、27店舗閉店した結果、期末749店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社9社、持分法適用関連会社1社及び持分法を適用していない関連会社1社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

（酒販事業）

株式会社やまや（以下、当社という。）、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

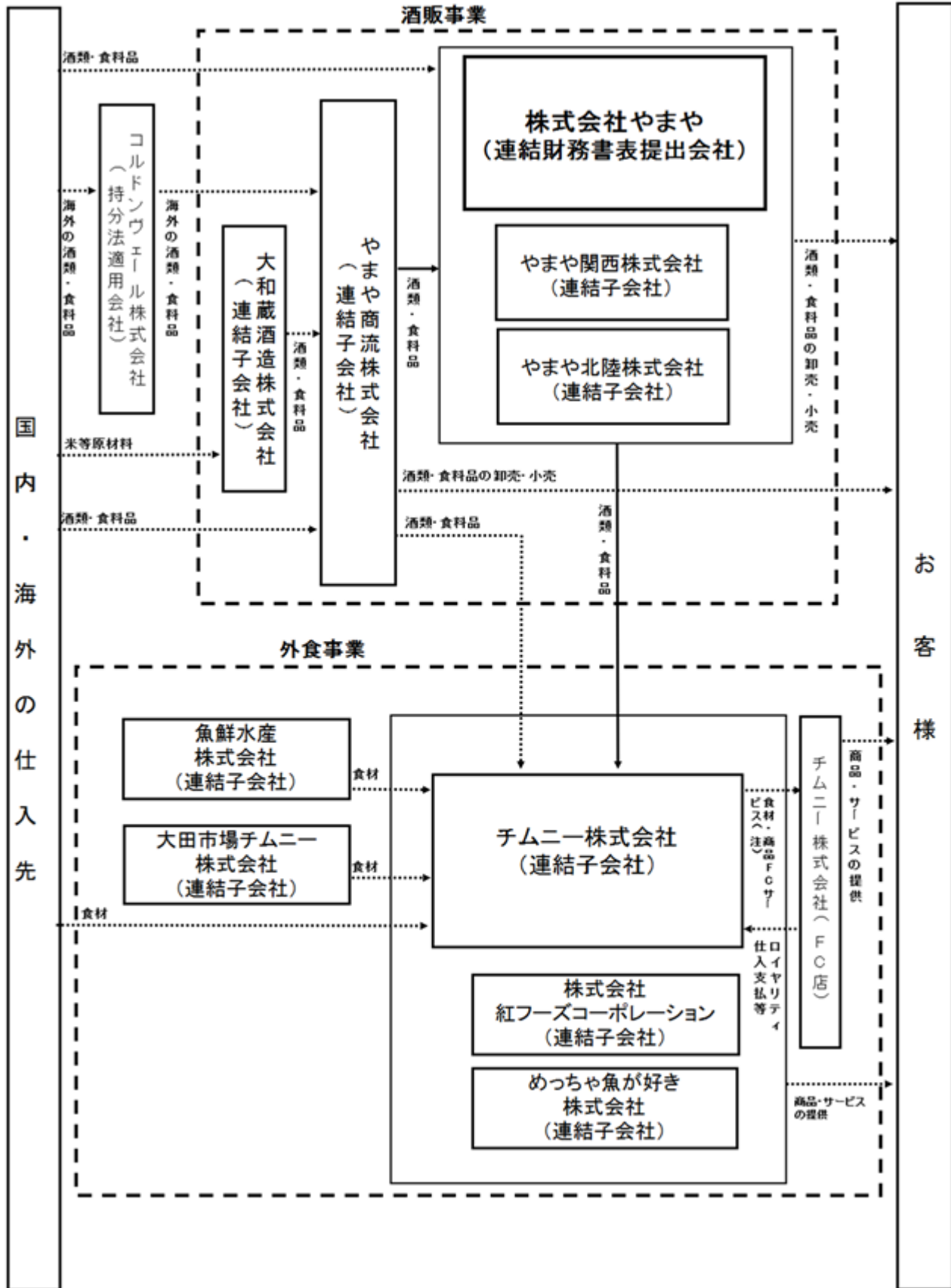
大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

（外食事業）

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社及び大田市場チムニー株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行っております。

事業系統図（平成30年3月31日）

当社及び主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
やまや関西(株) (注)1	宮城県 仙台市 宮城野区	45	酒販事業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入して おります。 なお、当社所有の土地を賃借して おります。 役員の兼任等 有
やまや北陸(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	10	酒販事業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入して おります。 役員の兼任等 有
やまや商流(株) (注)2	宮城県 仙台市 宮城野区	38	酒販事業	100.0	当社は、酒類、食料品等を仕入し ております。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
大和蔵酒造(株)	宮城県 黒川郡 大和町	10	酒販事業	100.0	当社は、やまや商流(株)を通じて 酒類等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
チムニー(株) (注)2、4、5	東京都 台東区	5,772	外食事業	51.2	当社、やまや商流(株)及びやまや 関西(株)の商品を仕入してありま す。 なお、やまや関西(株)所有の設備 を賃借しております。 役員の兼任等 有
魚鮮水産(株) (注)3	愛媛県 八幡浜市	20	外食事業	83.4 (83.4)	チムニー(株)へ食材を供給してあ ります。 役員の兼任等 無
(株)紅フーズコーポレー ション (注)3	東京都 台東区	10	外食事業	100.0 (100.0)	チムニー(株)へ業務委託をしてあ ります。 役員の兼任等 無
めっちゃ魚が好き(株) (注)3	大阪府 大阪市 中央区	100	外食事業	100.0 (100.0)	チムニー(株)へ業務委託をしてあ ります。 役員の兼任等 無
大田市場チムニー(株) (注)3	東京都 大田区	5	外食事業	100.0 (100.0)	チムニー(株)へ食材を供給してあ ります。 役員の兼任等 無
(持分法適用関連会社)					
コルドンヴェール(株)	東京都 千代田区	490	酒類・食料品等 の輸入業	49.0	子会社のやまや商流(株)は、コル ドンヴェール(株)を通じて酒類、 食料品等を仕入しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)					
イオン(株) (注)4	千葉県 千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	0.0 被所有 19.1	当社は、イオン(株)の持分法適用 関連会社であります。 役員の兼任等 有

(注)1. やまや関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,938百万円
	(2) 経常利益	863百万円
	(3) 当期純利益	541百万円
	(4) 純資産額	681百万円
	(5) 総資産額	4,557百万円

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
酒販事業	1,116 (1,877)
外食事業	1,101 (3,289)
合計	2,217 (5,166)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
796人(1,336)	33.0歳	8年 10ヶ月	4,172,159円

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員及び臨時従業員は、すべて酒販事業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社であるやまや商流株式会社、やまや関西株式会社、やまや北陸株式会社の労働組合は、「やまやユニオン」と称し、平成30年3月31日現在における組合員数は2,398人で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社である大和蔵酒造株式会社、チムニー株式会社、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社、大田市場チムニー株式会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、酒販事業の「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献すること」、外食事業の「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献すること」という企業理念を共有し、この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「持続的な成長」を目指すことを経営の目標と考えており、成長指標として「売上高成長率」、「売上高営業利益率」を重視しており、売上高営業利益率5%を当面の目標としています。

酒販事業の売上高、外食事業の直営店舗・フランチャイズ店舗の売上高合計を2,000億円規模、店舗数合計1,400店を中長期的な目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、酒類関連市場においてシェア拡大を図るべくグループ経営を推し進めております。「酒販事業」、「外食事業」において、経営資源の最適な組み合わせ、全ての段階で合理化を図り、互いに酒類関連業界における競争力・影響力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

「酒販事業」セグメントである当社グループの「ワールドリカーシステム」は、国内外の銘醸酒、優良な食料品等を調達・輸入から、店舗への供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としています。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品専門店の全国チェーンを作ってまいります。

「外食事業」セグメントのチムニー株式会社は、既存の居酒屋事業に止まらず、新規業態開発にも積極的に取り組み、「食を中心とした総合サービス産業」を目指し、チムニー株式会社の企業価値の最大化を図るとともに、連結グループの利益の最大化を図ってまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度における国内経済は、輸出中心に生産活動が持ち直し、都市部で再開発需要が高まり、インバウンド需要が持ち直すなど回復傾向にあります。今後も、良好な雇用所得環境を背景に個人消費の回復、企業の収益回復と人手不足を背景に合理化・省力化への設備投資、オリンピック関連の建設需要が景気回復要因と考えられます。しかしながら、海外においては欧米諸国の政権運営に不透明感があることや、中東、極東の安全保障、米中の貿易摩擦などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

酒類食品流通業界、飲食業界は、共通して、消費者の生活防衛・節約志向は依然として強く、また、人手不足とこれに伴う労働・物流コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、引き続き厳しい経営環境となっています。

(5) 会社の対処すべき課題

我が国の人口減少と高齢化が進む状況は、個人消費に大きく依存する酒販業界、外食産業に影響を及ぼします。縮小傾向にある市場において、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

(酒販事業)

お客様を基点としたマーチャндаイジングに徹し、新価値提案による需要の創出に挑戦します。

酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。

料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。

グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及び情報システムを強化します。

地域密着を進めます。地域商品の現地調達拠点を増やし、あわせて物流のネットワーク化を図り、全般的な運搬距離を削減し、災害時のリスク分散、複線化を進めます。

大規模災害への対応を図ります。店舗での防災、減災、緊急対処の方法の改善、定期点検、訓練を進め、また、緊急時における水・食料品の供給などを通し、地域貢献に努めます。

照明のLED化を推進するなど、エコノミーとエコロジーを両立する省エネルギーを進めます。

地域のお役に立てる酒販店を目指します。

競合店対策の積極的な販売促進に加え、エブリデー・ロープライスの実現を目指した定番価格の見直し、新しいプライスラインをつくり、毎日安心してお買い物いただけることで、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めてまいります。

企業成長のための新規出店と既存店の活性化を図ります。

企業成長のための継続的な出店を続けます。新店の初期費用を賄うため、既存店の業績向上を継続的に達成することを目的に、既存店活性化のための店舗改装を行い、商品構成の見直しを行います。一方で、不採算店舗は統合移転もしくは最小限の閉店を進めます。

社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適正・適法な業務運営を実施するための内部統制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組みます。

(外食事業)

外食業界における、企業間競争はますます激化しており、今後もこの傾向は継続すると考えられます。

当事業においては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知し、社会環境の変化や市場動向を様々な角度から分析し、情報の収集、綿密な検討を行い、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進めることで、安定的な利益確保ができる強固な事業体制を作ることが課題と認識しております。対処すべき課題は下記のとおりです。

仕入・配送・加工・店舗の各段階における管理基準の設定とそのチェック体制の整備により「食の安全、安心」を提供します。

業績向上の大きな要因となる人財採用力、人財教育体制の強化に取り組みます。

計画的出店戦略と全国展開による店舗網拡大の推進を図ります。

六次産業化の推進に呼応した新業態の開発と育成に取り組みます。

培われた飲食業ノウハウを活かした、居酒屋に続く主力事業の確立を図ります。

売上、収益、店舗網拡大に資するM & A案件により、業態拡大を図ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

「事業等のリスク」における以下の記述は、「酒販事業」「外食事業」の両セグメントに係るリスクを当社グループのリスクとして記載しています。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様対応などに関するリスク

当社グループでは、「お客様、お取引先、我々の主体性の三方を衡平に考え、経営理念実現のため、日々、この三方善の信条を以て考動する。」を行動規範としており、周知徹底を図っております。しかし、お客様をはじめとするステークホルダーの満足や信頼を損ない得る不測の事態が生じた場合、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 戦略的投資活動に関するリスク

当社グループは、新地域、既存地域への出店やM & Aへの投資等の戦略的投資活動の推進に際して、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を実施し、合理的意思決定を行っております。しかし予期し得ない種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況、競争、天候等による影響

当社グループの事業は、経済状況や競合他社の活動状況、顧客嗜好の変化、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期し得ない景気変動や競合他社の活動、顧客嗜好の変化の発生、天候不順等が、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等に係るもの

酒販事業セグメントでは、酒税法等、外食事業セグメントでは、食品衛生法、いわゆる風営法、出入国管理及び難民認定法等の規制等をはじめとする法規制や、品質に関する基準、環境に関する基準等、様々な法規制等の適用を受けております。今後、これらの法規制等の新設・改正にあたり、事業への直接的な影響が生じる場合、或いは、対応コストが生じる場合等には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震、台風、津波、豪雨、豪雪等の自然災害に関するリスク

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止或いは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において予想を超える大地震、津波、風水雪害等の自然災害、火災等が発生し、商品及び店舗、物流等の施設、情報システム及びネットワークに物理的な損害が発生し、当社グループの販売活動や物流・調達活動が阻害された場合、また人的被害が発生した場合、或いは、周辺のお客様自体が来店できないような場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社グループは、酒類を中心とした海外の嗜好品の逸品・銘品・美味品を自社或いは関連会社が輸入し直販しておりますが、中長期の不測の為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達及びコストに関するリスク

当社グループでは、資金調達リスクの最小化を企図し、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

資金調達については国内市場での社債の発行等を含め、直接・間接調達市場における資金調達手法の多様化を考えております。

しかしながら、金融市場の混乱等によって金融機関が貸出方針を変更した場合や、市場心理が後退した場合、及び市中金利の上昇等、調達環境が著しく悪化する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの事業、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労働環境の変化、人財の確保、育成に伴うリスク

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、パート・アルバイト労働者、外国人労働者の活用を図りつつ、優秀な人財の確保及び社内人財の育成に加え、人財の外部流出を防止することが重要な課題と考えております。

今後、労働力の減少による人財確保競争の激化、景気回復、雇用環境の好転に伴う賃上げ圧力の増大、処遇格差の縮小を目的とする各種労働関連法、出入国管理及び難民認定法の改正等に起因して労働コストが大幅に増加、若しくは、社内人財の育成が進まない場合、人財が外部に流出した場合、採用自体が困難になった場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 商品の安全性及び表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報を伝えるよう努めていますが、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合、食中毒等の事故が発生した場合、それによる当社グループのブランド、商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズ債権等

当社グループの居酒屋を中心とした外食事業セグメントでは居酒屋チェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、FC加盟者に対し商品供給による売上、居酒屋経営等に関する指導等のロイヤリティ等を得ております。フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、FC加盟者の金銭上の債務不履行等により発生した債権が回収できなくなる場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 敷金・保証金の回収について

当社グループは、店舗の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、輸出中心に生産活動が持ち直し、都市部で再開発需要が高まり、インバウンド需要が持ち直すなど回復傾向にあります。今後も、良好な雇用所得環境を背景に個人消費の回復、企業の収益回復と人手不足を背景に合理化・省力化への設備投資、オリンピック関連の建設需要が景気回復要因と考えられます。しかしながら、海外においては欧米諸国の政権運営に不透明感があることや、中東、極東の安全保障、米中の貿易摩擦などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

酒類食品流通業界、飲食業界は、共通して、消費者の生活防衛・節約志向は依然として強く、また、人手不足とこれに伴う労働・物流コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、引き続き厳しい事業環境となっています。

このような中、当社グループは、酒販事業の経営理念「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献すること」と飲食事業の経営理念「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献すること」を共有し、輸入・地産の酒類食品の調達活動をワールドリカーシステム、食の六次産業化として、パーティカル・インティグレーション、流通の垂直統合を実現し、小売店、飲食店でお客様に直結するバリューチェーンの構築を図っております。

当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、酒販事業328店舗（前年同期比6店舗減）、外食事業749店舗（同11店舗増）の計1,077店舗（同5店舗増）となりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,689億60百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益74億11百万円（同41.0%増）、経常利益75億円（同42.9%増）の増収増益となりました。

減損損失を酒販事業で1億78百万円、外食事業で2億34百万円計上したことなどもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は33億93百万円（同93.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（酒販事業）

酒販業界では、消費者の生活防衛・節約志向が依然として強く、飲食店も低価格競争が続く中、改正酒税法に基づき、6月に卸売り価格が切り上げられました。

ビール類等の原価割れ販売を禁止する国税庁告示「新取引基準」の平成29年6月1日施行による酒類の値上がりの前に買い置き需要、仮需が発生いたしました。施行後、一部商品の販売価格見直しを行いましたが、大幅な仮需反動減に至りませんでした。歳末商戦は、既存店、全店ともに昨年実績を超えることができました。北陸地方で1、2月豪雪に見舞われましたが、桜前線の到来は早く、関東以西、お花見需要は3月に集中しました。

夏の需要期を前に、お客様がお持ちの「楽市ポイント」をNTTドコモ「dポイント」に変換していただき、大阪、兵庫の酒販店「楽市」全21店を「やまや」屋号に転換することができました。

出店は、やまや道玄坂上店（東京都）、やまや土崎店（秋田県）、やまや北の森店（富山県）、やまや盛岡本宮店（岩手県）、やまや富沢西店（宮城県）、やまや大宮大和田店（埼玉県）、「ダイソー」を併設したやまや草加柳島店（埼玉県）の7店舗を新規出店しました。既存店活性化の改装は、屋号変更21店舗に加え、19店舗で実施し、計40店舗の改装を行いました。

退店は、やまや道玄坂店（東京都）、やまや習志野台店（千葉県）、やまや箱田店（群馬県）、やまや山下公園店（神奈川県）、やまや檀原葛本店（奈良県）、やまや立町店（広島県）、やまや千早店（福岡県）、やまや深井駅前店、楽市池田北店、楽市淀川西宮原店、楽市鶴見放出東店、楽市枚方くずは店、スピード長尾谷店、（以上、大阪府）の13店舗を閉店しました。

平成30年3月末の酒販事業の総店舗数は328店舗（前年同期比6店舗減）となりました。

不採算店の退店を進め、店舗数は減少したものの売上高は若干、増加し、当連結会計年度における酒販事業セグメントの業績は、売上高1,235億47百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益44億89百万円（同94.8%増）となりました。

（外食事業）

外食業界においては、売上全体としては堅調に推移したものの、お客様の節約志向・選別志向は厳しく、居酒屋業界は仕入価格の上昇や他業種を含めた競争の激化など引き続き厳しい経営環境が続いています。かかる環境の下、価値あるものをお客様に提供するため、「食の六次産業化」の深耕と「地産地消・地産全消」の推進に取り組んでおります。アライアンス展開としまして、4月にワインやシャンパンなどの嗜好性の高い酒類のみを扱うレストランバー業態を事業グループに迎え、12月よりオムライス・ハンバーグを主力メニューとする66洋食事業部が稼動しました。

6月にはマルシェ株式会社との資本業務提携を開始、協働領域、競合領域を意識し、商品供給・メニュー作成・地域特性を生かした営業力強化など様々なシナジーを追求しています。

お客様へのサービス拡充施策として、居酒屋業態としては初めてとなる「dポイント」の利用・付与店舗を8月より順次拡大展開しています。年明けには不順な天候により来店客数が落ち込みましたが、最大商戦期の3月には、歓送迎会と例年より早いお花見で持ち直した外食需要を取り込むことができました。

平成30年3月末における外食事業の総店舗数は、直営348店舗(前年同期比16店舗増)、コントラクト91店舗(同1店舗減)、フランチャイズ279店舗(同4店舗減)、グループ店舗31店舗(同増減なし)の、749店舗(同11店舗増)となりました。

この結果、当連結会計年度における外食事業の業績は、売上高467億61百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益29億15百万円(同2.1%減)となりました。

財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末と比較して、28億91百万円(4.3%)増加し、707億44百万円となりました。

流動資産は、現預金が29億6百万円増加し、商品及び製品が2億49百万円減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して36億37百万円(13.1%)増加し、313億1百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して7億45百万円(1.9%)減少し、394億42百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比較して、9億63百万円(2.6%)減少し356億31百万円となりました。

流動負債は未払法人税が15億80百万円増加し、買掛金が8億99百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して18億87百万円(6.8%)増加し、297億70百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して28億50百万円(32.7%)減少し58億60百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38億55百万円(12.3%)増加し351億12百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて29億6百万円(40.9%)増加し、100億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、113億23百万円(100.3%)となり、前年同期と比べ56億71百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が70億76百万円、減価償却費が22億77百万円となり、仕入債務が8億99百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、26億99百万円(11.4%)となり、前年同期と比べ2億75百万円使用した資金が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得に16億8百万円、事業譲受に2億67百万円、投資有価証券の取得に7億88百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、57億18百万円(55.1%)となり、前年同期と比べ20億30百万円使用した資金が増加しました。主な要因は、借入金の減少(純額)で42億26百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
酒販事業(百万円)	98,823	99.3
外食事業(百万円)	14,001	96.9
合計(百万円)	112,825	99.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
酒販事業(百万円)	122,198	101.7
外食事業(百万円)	46,761	99.2
合計(百万円)	168,960	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度の当社グループの財政状態の分析は、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因について「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは通常の運転資金のほか、M & Aなどに伴う投資資金などであります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

業務提携及び資本提携

当社は、イオン株式会社との間で平成6年11月に業務提携及び資本提携の覚書を締結しております。

同社との関係につきましては、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりです。

また、チムニー株式会社の重要な契約等は、次のとおりであります。

フランチャイズ店舗(FC店)とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

チムニー株式会社(フランチャイザー)とFC店(フランチャイジー)の間において、FC店はチムニー株式会社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、チムニー株式会社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を運営することを目的としております。

当フランチャイズ契約の締結におきましては、チムニー株式会社が運営していた店舗の営業権をFCオーナーに譲渡して加盟をしていただく形式(建売システムという)と、FCオーナーが自身において物件を準備して加盟いただく方式の2種類があります。

(2) ロイヤリティー

FC店はチムニー株式会社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の6ヶ月前にチムニー株式会社からFC店に通知を行い、更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満3ヶ年とし以降は3年毎の更新となります。

(4) 契約の譲渡

FC店はフランチャイジーとしての地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、又はサブフランチャイズの権利を与えることはできません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は16億28百万円となっております。

酒販事業の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は5億4百万円となっております。その主なものは、新規出店7店舗並びに改装7店舗の設備投資であります。

外食事業の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は11億23百万円となっております。その主なものは、新規出店36店舗並びに改装7店舗の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	建設仮勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
塩釜店他250店舗	酒販事業	酒類等 販売場	2,777	-	635	2,111 (22)	-	5,525	700 (1,327)
東北物流センター (宮城県黒川郡大和町)	酒販事業	物流倉庫	422	1	0	618 (35)	-	1,042	-
関東物流センター (茨城県猿島郡五霞町)	酒販事業	物流倉庫	496	20	0	778 (16)	-	1,296	-
関西物流センター (滋賀県米原市)	酒販事業	物流倉庫	-	-	-	310 (20)	-	310	-
清酒工場他 (宮城県黒川郡大和町)	酒販事業	清酒工場	39	69	0	-	-	110	-
本社 (宮城県塩釜市、 仙台市宮城野区)	酒販事業	本社事務所	81	4	11	974 (17)	98	1,170	96 (9)
合計			3,818	96	648	4,792 (112)	98	9,454	796 (1,336)

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
やまや関西 (株)	箕面船場店 他64店舗	酒販事業	酒類等 販売場	654	-	98	-	274 (1)	-	1,026	155 (480)
やまや北陸 (株)	大久保店 他1店舗	酒販事業	酒類等 販売場	92	-	6	-	- (-)	-	98	4 (8)
やまや商流 (株)	関西物流 センター他	酒販事業	物流倉庫	499	173	41	-	- (-)	-	714	152 (50)
大和蔵酒造 (株)	清酒工場他	酒販事業	清酒工場	-	-	-	-	0 (53)	-	0	9 (3)
チムニー (株)	品川港南店 他717店舗	外食事業	店舗設備	4,680	0	250	503	- (-)	4	5,439	1,040 (3,168)
(株)紅フ ーズコー ポレーシ ョン	新橋店 他16店舗	外食事業	店舗設備	44	-	5	-	- (-)	-	49	26 (63)
めっちゃ魚 が好き(株)	灘波豊丸店 他13店舗	外食事業	店舗設備	39	-	4	-	- (-)	-	44	35 (58)
合計				6,010	173	406	503	274 (54)	4	7,373	1,421 (3,830)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心に、今後3年間の中期経営計画をもとに事業計画、消費動向予測、利益に対する投資の影響額等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、4億71百万円であります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱やまや 北上店	岩手県北上市	酒販事業	酒類等 販売場	80	-	自己資金	平成30年 2月	平成30年 4月	売上高増加 580百万円
㈱やまや 相馬小泉店	福島県相馬市	酒販事業	酒類等 販売場	43	-	自己資金	平成30年 5月	平成30年 6月	売上高増加 270百万円
三代目網元 さかなや道場 益田駅前店	島根県益田市	外食事業	飲食店舗 設備	63	1	自己資金 借入金リース	平成30年 3月	平成30年 4月	客席数増加 165客席
海鮮居酒屋 さかなや道場 富山駅前店	富山県富山市	外食事業	飲食店舗 設備	42	5	自己資金 借入金リース	平成30年 3月	平成30年 4月	客席数増加 100客席
海鮮料理 はなの舞 青葉台店	神奈川県横浜市	外食事業	飲食店舗 設備	60	10	自己資金 借入金リース	平成30年 3月	平成30年 4月	客席数増加 138客席
さかなや道場 朝霞台店	埼玉県朝霞市	外食事業	飲食店舗 設備	90	-	自己資金 借入金リース	平成30年 4月	平成30年 5月	客席数増加 187客席
増毛漁港 遠藤水産 千歳店	北海道千歳市	外食事業	飲食店舗 設備	46	6	自己資金 借入金リース	平成30年 5月	平成30年 6月	客席数増加 103客席
やきとりさくら 春日部東口店	埼玉県春日部市	外食事業	飲食店舗 設備	45	-	自己資金 借入金リース	平成30年 5月	平成30年 6月	客席数増加 101客席
合 計				471	23				

(注) 1. 投資予定金額のうち敷金保証金の投資予定総額は52百万円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の増加能力は、酒販事業においては、売上高増加金額で次期連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しており、外食事業においては、増加客席数になります。

(2) 改修

重要な設備の改修予定はありません。

(3) 売却

重要な設備の売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年2月1日 (注)	986,170	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	21	24	100	4	1,580	1,755	-
所有株式数 (単元)	-	12,820	796	46,191	11,540	24	36,865	108,236	24,270
所有株式数 の割合 (%)	-	11.84	0.74	42.68	10.66	0.02	34.06	100	-

- (注) 1. 自己株式5,555株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び60株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山内コンサルタント株式会社	宮城県塩竈市新浜町一丁目26-12	2,476	22.83
山内英靖	宮城県塩竈市	2,169	20.01
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	385	3.55
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	325	2.99
株式会社七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	220	2.02
山内英房	宮城県塩竈市	197	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	174	1.61
山内一枝	宮城県塩竈市	85	0.79
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目9-7	84	0.77
計	-	8,192	75.55

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,818,100	108,181	-
単元未満株式	普通株式 24,270	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,181	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4-1	5,500	-	5,500	0.05
計	-	5,500	-	5,500	0.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	336,900
当期間における取得自己株式	80	291,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	128,640	-	-
保有自己株式数	5,555	-	5,635	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勧奨して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(当事業年度の配当)

平成30年3月期の期末配当金につきましては、その決算業績を考慮し、直近の配当予想から1株当たり3円増配し普通配当22円といたしました。既に実施済みの、平成29年9月30日を基準日とする中間配当金(1株当たり普通配当20円)と合わせ、平成30年3月期の年間配当金は1株当たり普通配当42円となります。

期末配当の株主様へのお支払いは、平成30年6月6日から開始しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
平成29年10月20日 取締役会決議	216	20	平成29年11月28日
平成30年5月10日 取締役会決議	238	22	平成30年6月6日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,993	2,085	2,988	2,169	3,590
最低(円)	1,224	1,442	1,653	1,447	1,547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,390	3,260	3,590	3,580	3,400	3,360
最低(円)	1,608	2,288	2,962	3,135	2,688	2,901

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	山内英房 (昭和9年9月27日生)	昭和29年4月 日本放送協会入局 昭和35年11月 やまや商店入社 昭和45年11月 株式会社やまや設立代表取締役社長就任 昭和56年3月 山内コンサルタント株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 やまや商流株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社取締役就任 平成27年3月 チムニー株式会社特別顧問 平成28年3月 チムニー株式会社取締役就任(現任) 平成29年5月 コルドンヴェール株式会社顧問就任(現任)	(注) 5	千株 197
代表取締役 社長	山内英靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役就任 昭和63年7月 当社取締役貿易部長就任 平成6年10月 当社取締役経営企画室長就任 平成11年4月 当社取締役営業部長就任 平成11年6月 当社常務取締役営業部長就任 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長就任 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼開発部長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社監査役就任(現任) 平成20年7月 やまや関西株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成24年8月 やまや北陸株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年3月 チムニー株式会社取締役就任 平成28年3月 チムニー株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	2,169
取締役 副会長	山内一枝 (昭和12年11月12日生)	昭和37年5月 やまや商店入社 昭和45年11月 当社取締役副社長就任 昭和56年3月 山内コンサルタント株式会社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役副会長就任(現任) 平成28年3月 チムニー株式会社取締役就任(現任)	(注) 5	85
取締役	佐藤浩也 (昭和41年8月31日生)	平成1年4月 当社入社 平成12年10月 当社商品部次長 平成14年6月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役営業部長就任 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員営業部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員営業部長就任(現任) 平成27年3月 チムニー株式会社取締役就任(現任) 平成29年5月 コルドンヴェール株式会社取締役就任(現任)	(注) 5	1
取締役	大竹聡 (昭和49年1月18日生)	平成8年4月 当社入社 平成19年12月 当社商品部商品課長 平成22年6月 当社商品部長 平成26年4月 当社執行役員商品部長 平成27年6月 当社取締役執行役員商品部長就任(現任)	(注) 5	1
取締役	横尾博 (昭和25年12月27日生)	昭和49年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和60年8月 ミニストップ株式会社ストアアドバイザー部長 平成1年3月 同社開発本部長 平成1年4月 同社取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役地域開発室長就任 平成11年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企画室長就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 イオン株式会社戦略的小型店事業EC議長 平成20年8月 同社執行役・戦略的小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 同上 兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 同社専務執行役就任 平成24年3月 同社社長補佐戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 同社社長補佐グループ商品責任者 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年5月 イオン株式会社取締役兼取締役会議長就任(現任)	(注) 5	-
取締役	山岸洋 (昭和34年3月6日生)	昭和51年3月 最高裁判所司法研修所第38期司法修習終了 昭和51年4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所入所 平成2年4月 三宅坂総合法律事務所開設(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	早坂克昭 (昭和34年3月7日生)	平成10年10月 株式会社徳陽シティ銀行退職 平成10年10月 当社入社 経理部 平成20年2月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	1
監査役	鈴木一樹 (昭和45年3月13日生)	平成4年10月 霞友会計事務所勤務 霞友監査法人勤務 平成9年6月 公認会計士登録 税理士登録 平成12年7月 学校法人北杜学園理事就任 平成19年4月 学校法人北杜学園 仙台大原簿記情報公務員専門学校校長 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年4月 学校法人北杜学園理事長就任(現任) 平成28年4月 仙台医療福祉専門学校校長就任(現任)	(注) 6	-
監査役	黒澤徳治 (昭和34年10月14日生)	平成3年6月 勝島敏明税理士事務所入社 平成6年2月 税理士登録 平成9年8月 同事務所退職 平成9年9月 黒澤税理士事務所開設 平成10年7月 有限会社イルコーポレーション代表取締役就任(現任) 平成11年7月 当社顧問税理士 平成19年6月 当社補欠監査役就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計				2,457

(注) 1. 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下の図のとおりであります。



- 取締役横尾博、山岸洋は社外取締役であります。
- 監査役鈴木一樹、黒澤徳治は社外監査役であります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴	所有株式数
鈴木浩二 (昭和50年3月21日生)	平成11年3月 学校法人北杜学園勤務 平成17年4月 学校法人北杜学園理事室長 平成18年7月 社会福祉法人北杜福祉会理事就任(現任) 平成21年4月 学校法人北杜学園常務理事就任 平成26年4月 学校法人北杜学園代表理事副理事長就任(現任) 平成28年6月 当社補欠監査役就任(現任)	-

- 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる1年間
- 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献すること」と「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献すること」をグループ全体の経営基本理念としています。これからこの基本理念に基づいて、株主の利益極大化を第一としつつ、お客様、お取引先様、従業員、地域社会等、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーに貢献する企業グループであることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は社内取締役5名、社外取締役2名で構成され、内5名が常勤となっています。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、内1名が常勤となっています。なお、会社法第329条第3項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成28年6月24日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

また、平成18年6月には、執行役員制度を導入いたしました。この目的は、経営における「意思決定並びに業務執行監督」機能と、「業務執行」機能とを分離することにより、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化が早く、厳しい経営環境下での業績向上はもとより、企業の社会的責任を果たすことのできる強力なコーポレート・ガバナンスを構築することです。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「意思決定並びに業務執行監督」機能と「業務執行」機能の分離を行うために上記の体制を採用しております。また、取締役、執行役員の任期を1年と定め、経営責任の明確化を図っております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」との理念を全ての役職員が共有し、お客様、お取引先様、社員はもとより当社が関わる全ての方々毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針といたしております。

当社は、この方針を実現するために、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムを構築し、実効ある運用を行うものといたします。

また、当社は、法令遵守、モラルや社会が求める企業姿勢等を常に尊重するために、コンプライアンスガイドラインを定め、役職員がコンプライアンス意識を維持・向上させるよう努めております。

内部通報制度につきましては、社内に相談・通報窓口を設置して、社内の問題点を早期発見して対応するシステムを整備しております。

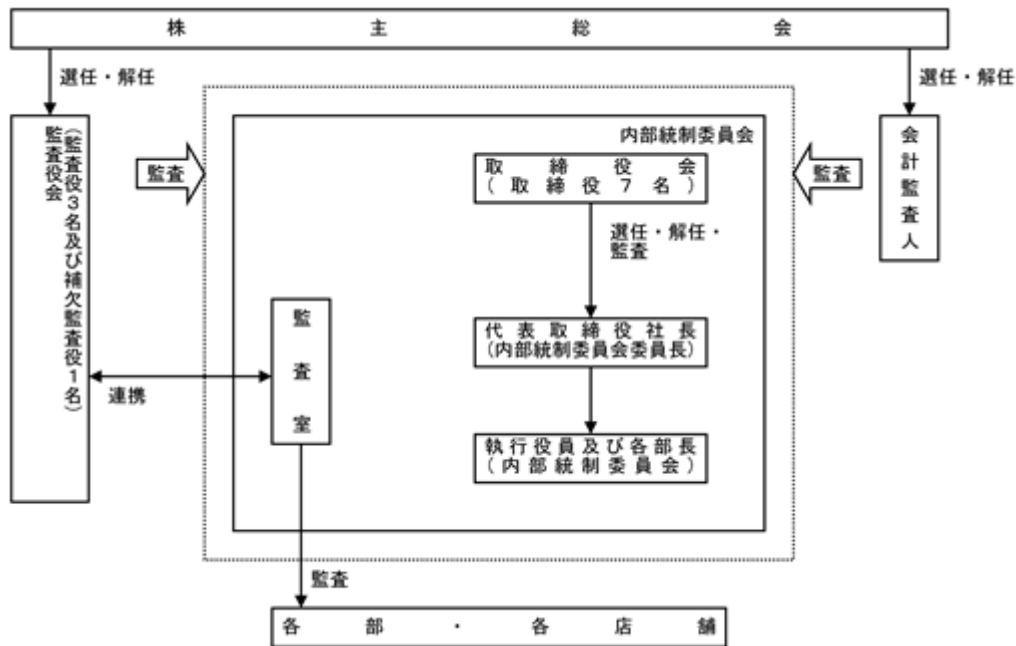
なお、「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ各社を横断的に、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制委員会は、取締役・業務執行役員及び各部長等により構成され毎月1回開催しています。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っています。

さらに、地区長会議を原則として毎月1回開催、センター管轄地区長ミーティングを毎月1回開催、店長研修会を3ヶ月に1回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図るとともに、地区長が管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っています。

ロ. 会社の機関の内容



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務執行役員が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについては、リスクであることの実事の発生を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規程の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規程の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手順に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、仙台市内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時アドバイスを受ける体制をとっています。

・当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等に則り、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。

また、当社の監査役及び内部監査担当者は、子会社の管理状況及び業務活動について監査を行います。

当社グループの取締役等は、「関係会社管理規程」等に従い、子会社の業績及び営業等の状況について詳細な報告を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、人員は2名であります。監査室は、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における社内諸規程の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会、監査役会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。また、監査室は、内部統制委員会の一員として、当社グループにおける内部統制の監査を行なっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会開催の前後に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。

監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査室と監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

なお、社外監査役の黒澤徳治氏は、他社の取締役として経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や見識と、税理士としての専門的知識を有しており、その経験を活かして当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていくことで、当社の監査体制を強化できると判断した方です。社外監査役の鈴木一樹氏は、他社の取締役として経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や見識と、会計士・税理士としての専門的知識を有しており、その経験を活かして当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていくことで、当社の監査体制を強化できると判断した方です。監査役早坂克昭氏は、平成10年から平成24年まで当社経理部で実務実績があり、執行役員経理部長としての責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査体制を強化できると判断した方です。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼するとともに、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

株式会社やまやの会計監査業務を執行した公認会計士は、菅博雄氏、今江光彦氏であり、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、各々2名であります。

当社の社外取締役である横尾博氏は、当社と業務提携及び資本提携しておりますイオン株式会社の出身であります。横尾博氏は、同社取締役兼取締役会議長を兼務しております。

当社の社外取締役である山岸洋氏は三宅坂法律事務所に所属する弁護士であります。

当該社外取締役は当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

また、当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能と役割は独立の立場において、社外取締役が持つ見識等に基づき、外部的視点から、いかに企業価値を高めていくかといった経営アドバイスを行うことであると考えております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。

社外取締役の横尾博氏の選任については、小売業の経営者としての知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任いたしております。

社外取締役の山岸洋氏につきましても、これまでの弁護士としての経験を活かし、法律専門家として客観的に当社の企業運営に対する意見を頂戴するために選任いたしております。

社外監査役の鈴木一樹氏は、学校法人北社学園の法人経営における豊富な経験や見識と、公認会計士・税理士としての専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。

社外監査役の黒澤徳治氏は、平成19年6月より、補欠の監査役として就任いただいております。有限会社アイルコーポレーションの企業経営における豊富な経験や見識と、税理士としての専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。また、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会及び内部統制委員会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	128	114	-	-	14	5
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	-	-	0	1
社外役員	12	12	-	-	-	5

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当ありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人部分給与のうち重要なもの
該当ありません。

二. 役員報酬の決定方針

役員報酬の決定方針については、各人の役位、在勤年数などを基にして貢献度などの諸般の事情を勘案し、株主総会で決議された範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 367百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社七十七銀行	450,000	216	地元金融機関としての取引強化のため
株式会社アークス	43,950	117	営業協力関係の構築・推進のため
株式会社じもと ホールディングス	139,100	26	地元金融機関としての取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社七十七銀行	90,000	225	地元金融機関としての取引強化のため
株式会社アークス	43,950	112	営業協力関係の構築・推進のため
株式会社じもと ホールディングス	139,100	26	地元金融機関としての取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当ありません。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款に定めております。

その他、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

責任限定契約の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	21	-	24	-
計	49	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当ありません。

(当連結会計年度)
該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
該当ありません。

(当連結会計年度)
該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125	10,032
売掛金	2,919	3,672
商品及び製品	14,902	14,653
仕掛品	78	73
原材料及び貯蔵品	46	56
前払費用	999	969
繰延税金資産	463	624
その他	1,293	1,371
貸倒引当金	164	151
流動資産合計	27,664	31,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,196	35,664
減価償却累計額	24,902	26,026
建物及び構築物(純額)	10,293	9,638
機械装置及び運搬具	2,861	2,866
減価償却累計額	2,535	2,595
機械装置及び運搬具(純額)	326	270
工具、器具及び備品	8,990	9,092
減価償却累計額	7,682	8,036
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,055
リース資産	1,900	2,149
減価償却累計額	1,225	1,455
リース資産(純額)	674	693
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	25	102
有形固定資産合計	17,509	16,642
無形固定資産		
ソフトウェア	29	16
のれん	10,767	10,251
その他	29	27
無形固定資産合計	10,825	10,294
投資その他の資産		
投資有価証券	498	1,365
関係会社株式	586	651
破産更生債権等	40	6
長期前払費用	192	169
差入保証金	9,785	9,489
繰延税金資産	783	821
その他	5	7
貸倒引当金	40	6
投資その他の資産合計	11,852	12,504
固定資産合計	40,188	39,442
資産合計	67,852	70,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,161	11,061
短期借入金	8,200	6,700
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,726
リース債務	229	204
未払金	2,756	3,060
未払費用	720	821
未払法人税等	722	2,302
未払消費税等	613	848
預り金	372	407
賞与引当金	721	985
その他	657	651
流動負債合計	27,883	29,770
固定負債		
長期借入金	3,814	1,088
退職給付に係る負債	239	262
リース債務	478	518
役員退職慰労引当金	521	537
資産除去債務	1,554	1,603
その他	2,103	1,849
固定負債合計	8,711	5,860
負債合計	36,595	35,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,813
利益剰余金	17,393	20,375
自己株式	6	7
株主資本合計	26,449	29,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	232
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	181	233
非支配株主持分	4,626	5,450
純資産合計	31,257	35,112
負債純資産合計	67,852	70,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	167,334	168,960
売上原価	1 114,051	1 112,658
売上総利益	53,282	56,302
販売費及び一般管理費	2 48,027	2 48,891
営業利益	5,255	7,411
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	12	17
受取手数料	61	80
持分法による投資利益	11	32
その他	74	75
営業外収益合計	174	216
営業外費用		
支払利息	42	23
店舗改装費用	32	32
店舗閉鎖損失	77	47
その他	29	23
営業外費用合計	182	127
経常利益	5,248	7,500
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 0
収用補償金	-	14
受取補償金	-	77
工事負担金等受入額	33	-
その他	-	1
特別利益合計	39	93
特別損失		
固定資産売却損	4 8	4 4
固定資産除却損	-	0
減損損失	5 481	5 413
災害による損失	-	72
その他	36	27
特別損失合計	526	517
税金等調整前当期純利益	4,760	7,076
法人税、住民税及び事業税	1,676	2,810
法人税等調整額	300	162
法人税等合計	1,976	2,648
当期純利益	2,784	4,427
非支配株主に帰属する当期純利益	1,031	1,033
親会社株主に帰属する当期純利益	1,752	3,393

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,784	4,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	76
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	59	76
包括利益	2,844	4,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,800	3,445
非支配株主に係る包括利益	1,043	1,058

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	16,009	6	25,065
当期変動額					
剰余金の配当			368		368
親会社株主に帰属する当期純利益			1,752		1,752
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,384	0	1,384
当期末残高	3,247	5,815	17,393	6	26,449

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	0	134	3,647	28,847
当期変動額					
剰余金の配当					368
親会社株主に帰属する当期純利益					1,752
自己株式の取得					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	1	47	979	1,026
当期変動額合計	45	1	47	979	2,410
当期末残高	181	0	181	4,626	31,257

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	17,393	6	26,449
当期変動額					
剰余金の配当			412		412
親会社株主に帰属する当期純利益			3,393		3,393
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	2,981	0	2,978
当期末残高	3,247	5,813	20,375	7	29,428

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	0	181	4,626	31,257
当期変動額					
剰余金の配当					412
親会社株主に帰属する当期純利益					3,393
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	0	51	824	876
当期変動額合計	51	0	51	824	3,855
当期末残高	232	0	233	5,450	35,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,760	7,076
減価償却費	2,540	2,277
長期前払費用償却額	73	70
減損損失	481	413
災害による損失	-	72
固定資産除却損	-	0
受取補償金	-	77
収用補償金	-	14
工事負担金等受入額	33	-
固定資産除売却損益(は益)	2	4
のれん償却額	647	651
持分法による投資損益(は益)	11	32
支払利息	42	23
受取利息及び受取配当金	27	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	46
賞与引当金の増減額(は減少)	1	263
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	15
未収入金の増減額(は増加)	202	38
売上債権の増減額(は増加)	543	753
たな卸資産の増減額(は増加)	451	253
仕入債務の増減額(は減少)	86	899
その他	604	1,475
小計	8,142	12,607
利息及び配当金の受取額	21	23
収用補償金の受取額	-	14
補償金の受取額	-	77
利息の支払額	42	23
災害による損失の支払額	-	72
法人税等の支払額	2,470	1,301
その他	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	11,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	788
有形固定資産の取得による支出	2,333	1,608
有形固定資産の売却による収入	8	4
長期前払費用の取得による支出	52	39
事業譲受による支出	-	267
差入保証金の差入による支出	467	334
差入保証金の回収による収入	518	433
その他	97	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,424	2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100	1,500
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	3,059	2,726
割賦債務の返済による支出	833	593
リース債務の返済による支出	253	249
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	0
子会社の自己株式の処分による収入	41	31
配当金の支払額	368	412
非支配株主への配当金の支払額	113	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,687	5,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458	2,906
現金及び現金同等物の期首残高	7,569	7,110
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,110	1 10,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 コルドンヴェール(株)

同社の決算日は、2月末日であります。

持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(中部チムニー(株))は、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品については主に先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部連結子会社については最終仕入原価法を採用しております。

製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~41年

機械装置及び運搬具 3~12年

器具備品 2~20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))

の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、執行役員退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益基準に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計委員会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用基準と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行ってきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適要予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	391百万円	423百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1百万円	1百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	7,870百万円	7,922百万円
雑給	10,631	10,541
退職給付費用	143	142
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
賞与引当金繰入額	483	908
減価償却費	2,110	1,910
地代家賃	10,363	10,337

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	6	0

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	4百万円
工具、器具及び備品	1	0
計	8	4

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
京都府京都市他	店舗等	建物及び構築物等

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物431百万円、工具、器具及び備品18百万円、その他31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額或いは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.86%～5.32%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
岩手県北上市他	店舗等	建物及び構築物等

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物371百万円、工具、器具及び備品20百万円、その他21百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額或いは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.62%～2.04%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82百万円	111百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	82	111
税効果額	25	34
その他有価証券評価差額金	57	76
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1	1
組替調整額	2	1
税効果調整前	4	0
税効果額	1	0
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	59	76

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	10,847	-	-	10,847
合計	10,847	-	-	10,847
自己株式				
普通株式(注)	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	173	16	平成28年 3月31日	平成28年 6月7日
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	195	18	平成28年 9月30日	平成28年 11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	18	平成29年 3月31日	平成29年 6月6日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	10,847	-	-	10,847
合計	10,847	-	-	10,847
自己株式				
普通株式(注)	5	0	0	5
合計	5	0	0	5

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	195	18	平成29年 3月31日	平成29年 6月6日
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	216	20	平成29年 9月30日	平成29年 11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	238	利益剰余金	22	平成30年 3月31日	平成30年 6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,125百万円	10,032百万円
別段預金	14	15
現金及び現金同等物	7,110	10,017

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、383百万円であります。

(当連結会計年度)

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、268百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗の厨房設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が無いため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	928	899
1年超	3,962	3,709
合計	4,890	4,609

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が無いため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	2	2
1年超	6	3
合計	8	6

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクについては、売掛金の主たるものがクレジット販売に係るものであります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の一部を除き、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及びM & Aに係る資金調達を目的とした資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金はクレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の一部を除き、時価を反映した借入金利になっており、デリバティブ取引等は行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,125	7,125	-
(2) 売掛金	2,919	2,919	-
(3) 投資有価証券	496	496	-
(4) 関係会社株式	195	195	-
(5) 差入保証金	9,785	9,781	4
資産計	20,521	20,517	4
(1) 買掛金	10,161	10,161	-
(2) 短期借入金	8,200	8,200	-
(3) 1年内返済予定 の長期借入金	2,726		
長期借入金	3,814		
	6,540	6,539	1
負債計	24,902	24,901	1

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,032	10,032	-
(2) 売掛金	3,672	3,672	-
(3) 投資有価証券	1,362	1,362	-
(4) 関係会社株式	227	227	-
(5) 差入保証金	9,489	9,484	4
資産計	24,784	24,779	4
(1) 買掛金	11,061	11,061	-
(2) 短期借入金	6,700	6,700	-
(3) 1年内返済予定 の長期借入金	2,726		
長期借入金	1,088		
	3,814	3,812	2
負債計	21,575	21,573	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値（貸倒引当金を控除）に割引計算した金額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（非上場株式）	2	2
関係会社株式（非上場株式）	391	423

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券、(4)関係会社株式」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,125	-	-	-
売掛金	2,919	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	399	1,353	1,215	588
合計	10,444	1,353	1,215	588

(注) 差入保証金のうち、償還期日を明確に把握できないもの(6,227百万円)は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,032	-	-	-
売掛金	3,672	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	625	1,258	1,093	478
合計	14,330	1,258	1,093	478

(注) 差入保証金のうち、償還期日を明確に把握できないもの(6,032百万円)は含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,200	-	-	-	-	-
長期借入金	2,726	2,726	793	295	-	-
合計	10,926	2,726	793	295	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,700	-	-	-	-	-
長期借入金	2,726	793	295	-	-	-
合計	9,426	793	295	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	691	394	296
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	691	394	296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		691	394	296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	823	394	429
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	823	394	429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	766	788	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	766	788	22
合計		1,590	1,182	407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員に関する退職給付の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年7月より一部を除き確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社の執行役員に対する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	151百万円	167百万円
勤務費用	27	28
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	1	1
退職給付の支払額	12	11
退職給付債務の期末残高	167	184

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	167百万円	184百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167	184
退職給付に係る負債	167	184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167	184

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	27百万円	28百万円
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	2	1
確定給付制度に係る退職給付費用	31	28

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	4百万円	0百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1百万円	1百万円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	65百万円	71百万円
退職給付費用	6	6
退職給付の支払額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	71	78

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	71百万円	78百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71	78
退職給付に係る負債	71	78
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71	78

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6百万円 当連結会計年度 6百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度119百万円、当連結会計年度122百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	222	301
未払事業税	66	166
未払固定資産税等	9	9
未払社会保険料	31	43
たな卸資産未実現利益	2	10
確定拠出年金掛金	17	2
前受収益	11	11
その他	103	91
繰延税金資産(流動)小計	466	638
評価性引当額	2	13
繰延税金資産(流動)計	463	624
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	159	164
退職給付に係る負債	71	78
減損損失	236	230
資産除去債務	484	489
その他	324	369
繰延税金資産(固定)小計	1,277	1,333
評価性引当額	290	295
繰延税金資産(固定)計	987	1,037
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	115	108
その他有価証券評価差額金	90	124
繰延税金負債(固定)計	206	232
繰延税金資産の純額	1,244	1,428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税等均等割	6.1	4.0
のれん償却額	4.2	2.8
評価性引当額	0.1	0.3
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	37.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～40年と見積り、割引率は0.1～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	1,562百万円	1,609百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	82	62
見積りの変更による増加額	30	9
時の経過による調整額	14	13
資産除去債務の履行による減少額	80	67
期末残高	1,609	1,626

ニ 資産除去債務の金額の見積りの変更の内容及び影響額

閉店決定店舗等について、原状回復費用等として退去時に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積りの変更を行いました。これによる増加額9百万円(前連結会計年度30百万円)を変更前の資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,206	47,128	167,334	-	167,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147	0	1,147	1,147	-
計	121,354	47,128	168,482	1,147	167,334
セグメント利益	2,305	2,978	5,283	27	5,255
セグメント資産	36,909	31,180	68,089	236	67,852
セグメント負債	25,896	10,915	36,812	217	36,595
その他の項目					
減価償却費	1,151	1,462	2,614	0	2,614
のれん償却額	4	642	647	-	647
持分法適用会社への投資額	389	-	389	-	389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946	1,416	2,362	28	2,334

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,198	46,761	168,960	-	168,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	0	1,348	1,348	-
計	123,547	46,761	170,309	1,348	168,960
セグメント利益	4,489	2,915	7,405	5	7,411
セグメント資産	37,096	33,894	70,991	247	70,744
セグメント負債	23,245	12,617	35,863	231	35,631
その他の項目					
減価償却費	1,063	1,291	2,354	5	2,348
のれん償却額	3	648	651	-	651
持分法適用会社への投資額	421	-	421	-	421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	623	1,013	1,637	-	1,637

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	酒販事業	外食事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	270	210	-	481

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	酒販事業	外食事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	178	234	-	413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	酒販事業	外食事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期末残高	2	10,765	-	10,767

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	酒販事業	外食事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期末残高	8	10,242	-	10,251

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	23,249	売掛金	1,685

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	30,523	売掛金	2,189

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール㈱	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	(所有)49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	9,576	買掛金	746

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール㈱	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	(所有)49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	9,246	買掛金	571

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,456円24銭	2,735円77銭
1株当たり当期純利益金額	161円66銭	313円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,752	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,752	3,393
期中平均株式数(千株)	10,842	10,842

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,257	35,112
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,626	5,450
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,626)	(5,450)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,631	29,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,842	10,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,200	6,700	0.011	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,726	2,726	0.070	-
1年以内に返済予定のリース債務	229	204	0.210	-
長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)	3,814	1,088	0.078	最終 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	478	518	0.210	最終 平成48年
その他有利子負債				
割賦債務(1年以内返済)	569	253	1.490	最終 平成32年
割賦債務(1年超)	340	63		
計	16,359	11,555	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	793	295	-	-	-
リース債務	157	120	65	25	150
その他有利子負債	61	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,359	85,087	130,936	168,960
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,409	3,118	5,949	7,076
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	592	1,401	2,836	3,393
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	54.63	129.27	261.59	313.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.63	74.65	132.32	51.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444	1,754
売掛金	2,186	2,684
商品及び製品	8,337	8,357
前払費用	354	343
繰延税金資産	225	294
未収入金	3,343	2,427
関係会社短期貸付金	175	93
その他	99	137
流動資産合計	16,166	16,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,440	13,545
減価償却累計額	9,548	9,880
建物(純額)	3,891	3,664
構築物	1,712	1,714
減価償却累計額	1,539	1,560
構築物(純額)	173	154
機械及び装置	898	904
減価償却累計額	789	812
機械及び装置(純額)	108	91
車両運搬具	71	56
減価償却累計額	68	51
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	5,656	5,709
減価償却累計額	4,854	5,060
工具、器具及び備品(純額)	801	648
土地	4,792	4,792
建設仮勘定	23	98
有形固定資産合計	9,795	9,454
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
その他	20	28
無形固定資産合計	21	28
投資その他の資産		
投資有価証券	363	367
関係会社株式	15,584	15,617
関係会社長期貸付金	93	-
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	57	47
差入保証金	2,693	2,657
繰延税金資産	181	167
その他	2	2
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	18,976	18,859
固定資産合計	28,792	28,343
資産合計	44,958	44,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,673	2,662
短期借入金	8,200	6,700
1年内返済予定の長期借入金	2,266	2,266
未払金	1,859	2,080
未払費用	334	428
未払法人税等	426	806
未払消費税等	116	320
賞与引当金	393	607
その他	314	340
流動負債合計	16,583	16,211
固定負債		
長期借入金	2,599	333
退職給付引当金	66	72
役員退職慰労引当金	509	524
資産除去債務	469	481
その他	134	227
固定負債合計	3,779	1,638
負債合計	20,363	17,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金	6,137	6,137
資本剰余金合計	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	3,687	3,687
繰越利益剰余金	11,257	13,221
利益剰余金合計	15,059	17,023
自己株式	6	7
株主資本合計	24,437	26,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	183
評価・換算差額等合計	158	183
純資産合計	24,595	26,584
負債純資産合計	44,958	44,434

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	89,428	91,600
売上原価		
商品期首たな卸高	8,224	8,337
当期商品仕入高	1 73,574	1 73,512
酒税	58	57
合計	81,856	81,906
他勘定振替高	2 58	2 72
商品期末たな卸高	8,337	8,357
商品売上原価	73,460	73,477
売上総利益	15,968	18,122
販売費及び一般管理費	2, 3 14,212	2, 3 15,044
営業利益	1,756	3,077
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	10	10
関係会社受取配当金	112	281
受取賃貸料	1 291	1 291
その他	26	30
営業外収益合計	446	619
営業外費用		
支払利息	6	5
店舗改装費用	4	4
店舗閉鎖損失	34	18
賃貸収入原価	169	161
その他	8	8
営業外費用合計	223	198
経常利益	1,978	3,498
特別損失		
減損損失	175	143
その他	-	0
特別損失合計	175	143
税引前当期純利益	1,803	3,354
法人税、住民税及び事業税	607	1,044
法人税等調整額	24	65
法人税等合計	582	978
当期純利益	1,220	2,375

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,247	6,137	6,137	111	3	3,687	10,405	14,207
当期変動額								
剰余金の配当							368	368
当期純利益							1,220	1,220
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	852	852
当期末残高	3,247	6,137	6,137	111	2	3,687	11,257	15,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	23,585	123	123	23,708
当期変動額					
剰余金の配当		368			368
当期純利益		1,220			1,220
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			34	34	34
当期変動額合計	0	852	34	34	886
当期末残高	6	24,437	158	158	24,595

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,247	6,137	6,137	111	2	3,687	11,257	15,059
当期変動額								
剰余金の配当							412	412
当期純利益							2,375	2,375
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	1,964	1,963
当期末残高	3,247	6,137	6,137	111	2	3,687	13,221	17,023

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	24,437	158	158	24,595
当期変動額					
剰余金の配当		412			412
当期純利益		2,375			2,375
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25	25	25
当期変動額合計	0	1,963	25	25	1,989
当期末残高	7	26,400	183	183	26,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～40年
構築物	2～40年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
未収入金	3,060百万円	2,245百万円
流動負債		
未払金	1,359	1,596

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
商品仕入高	42,788百万円	42,742百万円
受取賃貸料	291	291

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	58百万円	69百万円
その他	0	2
計	58	72

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	438百万円	432百万円
役員報酬	137	136
給与手当	2,512	2,604
雑給	2,485	2,540
賞与	282	365
賞与引当金繰入額	317	494
退職給付費用	84	86
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
福利厚生費	718	799
地代家賃	3,585	3,601
水道光熱費	1,038	1,073
減価償却費	704	662

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表価額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,838	26,512	11,673

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表価額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,838	28,924	14,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	311	311
関連会社株式	240	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	121	185
未払事業税	39	56
未払社会保険料	17	26
未払固定資産税等	7	6
確定拠出年金掛金	17	2
その他	22	15
繰延税金資産(流動)小計	225	294
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	155	160
退職給付引当金	20	22
減損損失	236	230
資産除去債務	151	148
その他	9	9
繰延税金資産(固定)小計	574	571
評価性引当額	284	289
繰延税金資産(固定)計	289	281
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	69	81
資産除去債務に対応する除去費用	38	33
繰延税金負債(固定)計	108	114
繰延税金資産の純額	407	461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	2.6
所得拡大促進税額控除	2.3	2.2
住民税等均等割	5.7	3.0
評価性引当額	0.3	0.2
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	29.2

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会において、当社の事業の一部を、完全連結子会社であるやまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社に譲渡することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 当該事業譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

やまや関西株式会社

(1) 名称	やまや関西株式会社
(2) 住所	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 山内 英靖
(4) 資本金の額	45百万円
(5) 事業の内容	酒類、食品等の販売

やまや北陸株式会社

(1) 名称	やまや北陸株式会社
(2) 住所	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 山内 英靖
(4) 資本金の額	10百万円
(5) 事業の内容	酒類、食品等の販売

(2) 譲渡事業の経営成績 (平成30年3月期)

	売上高
やまや関西株式会社に対する譲渡事業に係る金額	13,355百万円
やまや北陸株式会社に対する譲渡事業に係る金額	6,478百万円

(3) 当該事業譲渡の目的

西日本地域に所在する株式会社やまやの43店舗をやまや関西株式会社、北陸地域に所在する15店舗をやまや北陸株式会社にそれぞれ譲渡することにより、地域によって多様な顧客ニーズへの対応力を高め、営業での競争力を強化してまいります。

これにより、当社グループは、一層の経営効率化と更なる企業価値向上を図るとともに、お客様へのサービスをより充実させてまいります。

(4) 当該事業譲渡の契約内容

譲渡事業

酒類、食品等の販売事業(不動産賃貸店舗を含む)

譲渡資産及び負債

譲渡する資産及び負債はありません

当該譲渡日

平成30年4月1日

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	13,440	339	233 (134)	13,545	9,880	430	3,664
構築物	1,712	18	16 (8)	1,714	1,560	28	154
機械及び装置	898	5	-	904	812	22	91
車両運搬具	71	3	18	56	51	1	4
工具、器具 及び備品	5,656	141	87	5,709	5,060	282	648
土地	4,792	-	-	4,792	-	-	4,792
建設仮勘定	23	135	60	98	-	-	98
有形固定資産計	26,596	642	418 (143)	26,820	17,365	766	9,454
無形固定資産							
その他	25	9	4	29	0	1	28
無形固定資産計	25	9	4	29	0	1	28
長期前払費用	151	3	39	115	67	13	47

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

新規出店による主な増加 北の森店 33百万円 道玄坂上店 23百万円 盛岡本宮店 22百万円

工具、器具及び備品

新規出店による主な増加 土崎店 23百万円 盛岡本宮店 18百万円 富沢西店 16百万円

2. 「当期減少額」の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	-	-	1
賞与引当金	393	607	393	-	607
役員退職慰労引当金	509	14	-	-	524

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。決算公告に代えた貸借対照表並びに損益計算書は、当社のホームページ(http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株主の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日東北財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日東北財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月28日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡の決議）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社やまや

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社やまやが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社やまや

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。